

株式会社トクヤマ
アニュアルレポート 2015

2015年3月期



目次

プロフィール	2
財務ハイライト	3
事業概況	5
中期経営計画	13
社長メッセージ	15
研究開発	17
CSRの取り組み	19
コーポレート・ガバナンス	21
リスク情報	24
役員紹介	26
財務セクション	28
国内・海外拠点	37
主要子会社・関連会社	39
会社情報・株式情報	41

見通しに関する注意事項

当アニュアルレポートには、会社の計画、戦略、業績等に関する見通しが記載されています。これらの見通しは、当レポート作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々なリスクや不確実性の影響を受けます。当社の実際の活動や業績は、これら見通しと大きく異なる可能性があります。その要因には、経済情勢、事業環境、需要動向、為替レートの変動などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

免責事項

当レポートは情報提供を目的とするものであり、何らかの勧誘を目的とするものではありません。当レポートに記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じるいかなる損失に対しても、当社は責任を負いません。

プロフィール

トクヤマは、1918年(大正7年)に山口県徳山町(現在の周南市)で、当時は輸入品に依存していた「ソーダ灰(炭酸ナトリウム)」の国産化を目指し創業しました。ソーダ灰は産業の基礎素材であり、当時の日本の産業振興に不可欠な素材でした。

その後、さまざまな化学製品を製品群に加えながら、現在では、半導体関連製品の情報・電子分野、めがねレンズ材料や歯科材料など生活・医療分野、太陽電池用途の多結晶シリコンやセメント・資源環境事業の環境・エネルギー分野を主なフィールドとして事業を展開しています。

当社は、2018年2月16日に創立100周年を迎えます。これからも化学を基軸に暮らしに役立つ価値の創造を通じて豊かな社会の実現に向けて貢献してまいります。

事業のあゆみ

1918年～1944年 創業・ソーダ工業専業期

- 1918年2月 ソーダ灰事業・創業
- 1938年3月 セメント事業進出
- 1940年1月 無機化学品事業拡大



創業当時

1945年～1960年 第1ステージ 無機関連事業拡大期

- 1952年3月 電解ソーダ事業進出

1961年～1974年 第2ステージ 石油化学関連事業拡大期

- 1964年7月 石油化学事業進出
- 1966年9月 塩化ビニル事業進出
- 1967年3月 イオン交換膜事業進出
- 1970年3月 ポリプロピレン事業進出



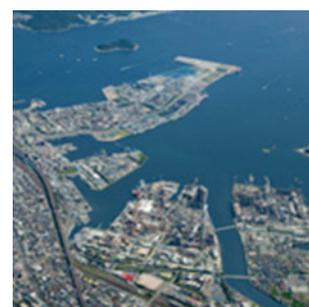
東洋一のセメント湿式法
「マンモスキルン」(長さ185m)

1975年～1989年 第3ステージ スペシャリティ・加工型事業拡大期

- 1976年1月 フィルム事業進出
- 1978年3月 歯科器材事業進出
- 1981年2月 建材事業進出
- 1982年4月 生活関連事業進出
- 8月 ファインケミカル事業進出
- 1983年8月 エレクトロニクス事業進出
- 12月 診断システム事業進出
- 1984年7月 多結晶シリコン事業進出
- 1985年4月 窒化アルミ事業進出
- 12月 センサ事業進出

1990年～2004年 第4ステージ 事業の強化・再構築期

- 1992年2月 フィルム販売の合併会社「サン・トックス(株)」設立
- 1995年7月 塩ビ事業統合による「新第一塩ビ(株)」設立
- 2000年8月 資源環境事業進出



徳山製造所(現在)

2005年～ 第5ステージ 企業価値の向上を目指して

- 2009年8月 マレーシアに多結晶シリコン製造販売会社「トクヤママレーシア」設立
- 2013年6月 廃石膏ボードリサイクル事業合併会社「(株)トクヤマ・チヨダジプサム」開業

財務ハイライト

株式会社トクヤマ及び連結子会社 3月31日に終了する連結会計年度

	百万円				
	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	263,373	292,764	307,453	300,999	273,154
営業利益	24,311	34,737	35,325	22,738	16,483
当期純利益（損失）	13,964	18,460	18,888	△5,597	7,458
1株当たり情報（円）					
当期純利益（損失）	52.61	67.24	68.85	△20.42	23.52
配当金	6.00	6.00	9.00	6.00	6.00
純資産	651.64	699.69	725.37	669.80	682.03
総資産	361,103	373,745	383,264	403,613	452,893
純資産	179,024	197,811	206,135	189,757	243,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,748	34,225	47,698	42,480	29,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,758	△22,531	△25,664	△56,506	△36,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,155	△13,836	△10,176	29,246	46,990
現金及び現金同等物の期末残高	30,998	29,222	41,057	55,365	95,945
設備投資額	20,969	22,656	37,001	52,550	26,557
減価償却費（注1）	18,132	18,144	21,451	22,986	37,688
研究開発費	9,396	10,756	11,161	11,872	11,817
自己資本比率（％）	49.6	51.4	51.9	45.5	52.4
自己資本利益率（％）	8.9	10.0	9.7	△2.9	3.5
従業員数	4,630	4,852	5,057	5,295	5,444
連結子会社数	43	44	47	46	49

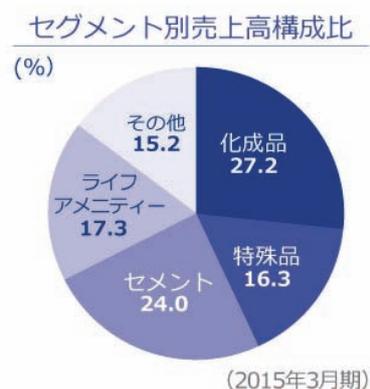
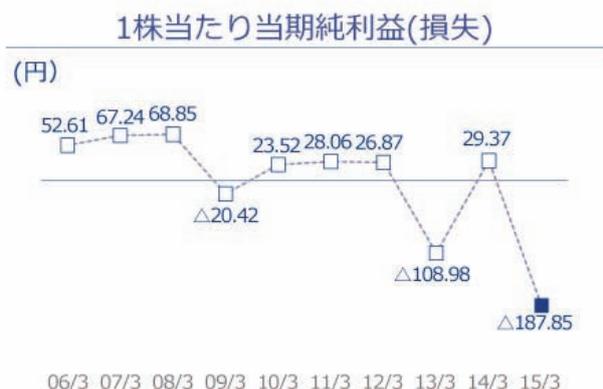
注1：減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。



	百万円				千米ドル (注2)	
	2011	2012	2013	2014	2015	2015
売上高	289,786	282,381	258,632	287,330	302,085	2,517,377
営業利益	20,144	13,720	6,772	20,270	19,530	162,754
当期純利益(損失)	9,765	9,351	△37,916	10,218	△65,349	△544,576
1株当たり情報(円/ドル)						
当期純利益(損失)	28.06	26.87	△108.98	29.37	△187.85	△1.565
配当金	6.00	6.00	3.00	6.00	-	-
純資産	693.18	716.39	625.29	660.18	467.36	3.894
総資産	474,708	501,181	518,251	576,315	554,527	4,621,064
純資産	247,656	255,460	223,871	236,453	169,445	1,412,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,043	27,060	17,071	34,105	30,772	256,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,508	△57,666	△60,673	△64,402	△25,519	△212,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,994	20,791	36,465	45,939	40,502	337,519
現金及び現金同等物の期末残高	68,624	58,476	52,431	69,973	116,122	967,684
設備投資額	35,807	77,602	97,549	61,051	25,345	211,212
減価償却費(注1)	31,476	28,492	23,242	16,770	18,845	157,042
研究開発費	11,469	11,704	10,076	8,709	10,156	84,638
自己資本比率(%)	50.8	49.7	42.0	39.9	29.3	-
自己資本利益率(%)	4.1	3.8	△16.2	4.6	△33.3	-
従業員数	5,493	5,506	5,651	5,756	5,852	-
連結子会社数	50	48	49	53	54	-

注1：減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

注2：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2015年3月末時点の換算レートである1米ドル=120円で計算しています。



事業概況

化成品



化成品セグメントは、皆様の暮らしに欠かせない様々な製品の原料となる基礎化学製品を取り扱っています。1918年の創業以来の事業であるソーダ灰、「煙突のあるところには必ず使用される」と言われる苛性ソーダ、塩素誘導品などの製品は非常に幅広い用途を持ち、各産業において必要不可欠なものとなっています。また苛性ソーダの製造工程で発生する塩素と水素は当社の多結晶シリコンの製造工程で使用されており、当社の収益を下支えする基盤事業としての役割も担っています。なお2013年に開業した液化水素製造の合弁会社「山口リキッドハイドロジェン(株)」を通して、当社の水素が種子島宇宙センターのロケットの燃料としても使用されるなど、最先端の宇宙開発にも貢献しています。当セグメントでは、「顧客に選ばれ続けるトクヤマを実現する」という目標のもと、顧客企業個々の要請を受け止めて、ニーズに見合った安定かつタイムリーな製品・サービスの提供に努めています。

事業	主要製品
ソーダ・塩カル	ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、重曹
クロルアルカリ・塩ビ	苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、酸化プロピレン、メチレンクロライド
ニューオーガニックケミカルズ	工業用イソプロピルアルコール
グループ会社	塩化ビニル樹脂（新第一塩ビ(株)） ソーダ灰・塩化カルシウム（トクヤマ・セントラルソーダ(株)）

当期の業績（2015年3月期）

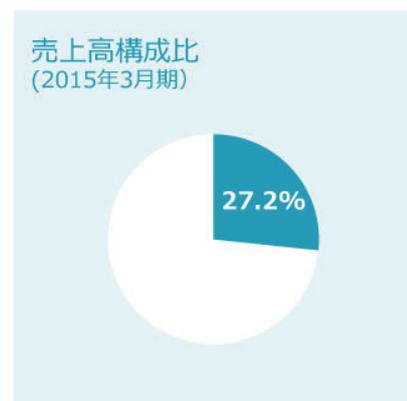
苛性ソーダは、国内の販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格の是正に努めた結果、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国内向けの販売数量が減少した一方で、円安の影響等により販売価格が高値で推移した輸出の数量が増加し売上高はほぼ横ばいとなりました。

塩化ビニル樹脂は、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、住宅着工が落ち込んだことなどにより販売数量は減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ(株)が営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は919億27百万円（前期比6.3%増）、営業利益は50億56百万円（前期比126.1%増）で増収増益となりました。



今後の戦略

安定的な利益を計上し全社の収益を下支えするとともに、事業ポートフォリオの見直しにより更なる成長を目指します。そのための重点施策は以下の通りです。

■ソーダ・塩カル事業

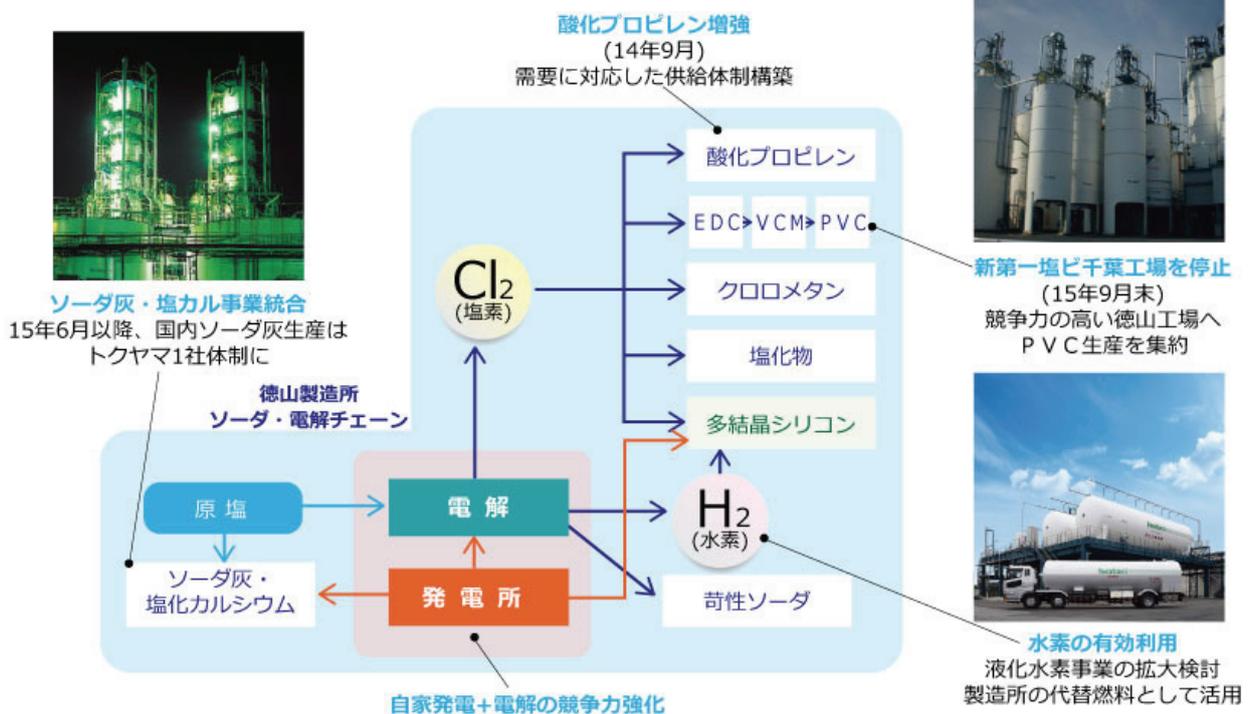
セントラル硝子(株)とソーダ灰・塩化カルシウムの販売について、販売事業を移管・集約することで合意し、2014年3月に合弁会社「トクヤマ・セントラルソーダ(株)」を設立しました。2015年6月以降、国内でのソーダ灰の生産は当社1社体制となりました。今後は安定した販売体制の確立及び事業の収益改善を図ります。

■クロルアルカリ・塩ビ事業

2013年6月より、岩谷産業(株)との合弁会社である山口リキッドハイドロジェン(株)にて液化水素の製造を開始しました。液化水素は、ロケット燃料のほか、太陽電池やLEDの製造、将来的には燃料電池自動車などにも利用が期待され、今後も大幅な需要増が見込まれています。現在の液化能力は3,000L/hですが、将来的には増設も視野に入れて展開していきます。

また、新第一塩ビ(株)は、抜本的な収益構造の改革を行うため、汎用塩ビを生産する千葉工場を2015年9月末に停止し、競争力のある徳山工場へ生産を集約することにより、製造出荷体制の再構築を実施します。

事業再構築・競争力強化の取組み



特殊品



特殊品セグメントの製品分野はエネルギー、エレクトロニクス、環境など多方面に渡っています。例えば半導体や太陽電池に使われる高純度多結晶シリコンは、世界有数のシェアを持っています。またその副生物から製造する乾式シリカはシリコーンゴム、複写機トナーなどに使われています。放熱性という特長を持つ窒化アルミニウムは、半導体の製造装置をはじめ、インバーター、LEDなどの省エネルギー分野でも利用され、電子工業用高純度薬品は半導体、液晶パネルの製造などに役立っています。

特殊品セグメントは今後も化学技術を基盤として世の中の役に立つユニークな製品を創り出していきます。

事業	主要製品
電子材料	多結晶シリコン
乾式シリカ	乾式シリカ
シェイパル	窒化アルミニウム
ICケミカル	電子工業用高純度薬品
洗浄システム	金属洗浄用溶剤
グループ会社	多結晶シリコン（トクヤママレーシア） 乾式シリカ（徳山化工（浙江）有限公司） 窒化アルミニウム白板（TDパワーマテリアル(株)）

当期の業績（2015年3月期）

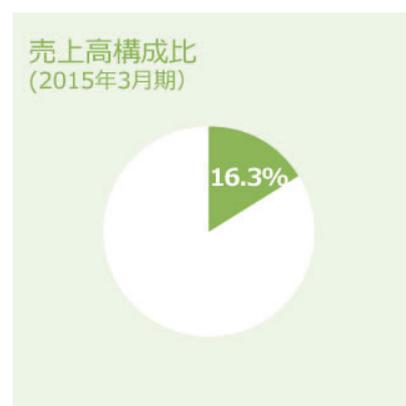
多結晶シリコンは、半導体向けについては、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が好調に推移したことなどから、販売数量が増加しました。一方、太陽電池向けについては、太陽光パネルの需要拡大が継続している中、トクヤママレーシアからの出荷を開始しました。以上の結果、増収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスやLEDの放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は554億50百万円（前期比5.7%増）、営業利益は41億22百万円（前期比32.3%減）で増収減益となりました。



今後の戦略

顧客や市況など市場環境の変化を的確にとらえた販売戦略を推進し、最適生産体制を構築します。そのため重点施策は以下の通りです。

■電子材料事業（多結晶シリコン）

半導体向け多結晶シリコンは、半導体の微細化進行に伴い品質要求レベルが年々高まっています。当グレードを生産する徳山製造所では、更なる品質向上、需要に対応した最適生産体制の確立により、顧客との関係強化・取引拡大を目指します。

また、半導体向けグレードの第2の製造拠点として立ち上げを目指していたトクヤママレーシアの第1期プラントは、当初想定していた品質と生産安定性が確保できず、2015年3月期に減損損失と関連費用857億円を特別損失として計上しました。今後は太陽電池向けグレードへの転用を含め活用策を探っていきます。

太陽電池向け多結晶シリコンは、2014年10月にトクヤママレーシア第2期プラントでの製造・販売を開始しました。2015年秋に予定している定期修理時に不具合箇所の改善を行い、2016年度のフル稼働、2017年度の黒字化を目指します。

■乾式シリカ事業

多結晶シリコンの併産品である乾式シリカについては、徳山製造所と徳山化工（浙江）の2拠点での事業最適化に取り組みます。

中国を中心にアジア市場において伸長著しい乾式シリカ表面処理グレードは、徳山製造所の年産2,000トンの一部を徳山化工（浙江）に移設し、2015年6月より運転を開始しました。表面処理グレードは、塗料・接着剤・インク等の用途で、粘度調整剤・沈降防止剤・流動化剤として広く使用されており、今後の需要拡大が期待されています。

徳山製造所では、CMP・トナー・電子材料分野をターゲットに、高性能製品の品揃えによる差別化を推進し、収益体質を強化します。

■シェイパル事業（窒化アルミニウム）

パワーデバイス・LED・半導体装置分野で旺盛な需要に対応するため、窒化アルミニウム粉末製造設備を増強し（年産320トン→480トン）、2015年3月より稼働を開始しました。今後も需要拡大が予想される放熱市場をターゲットに、フィラー用途等品揃えを充実させ、顧客に最適な放熱材料を提供できる体制作りを進めます。

地域別太陽電池導入量予測



(注) IHS Market Tracker (PV Integrated) Q1 2015 のデータ等を基に当社予測

セメント



トクヤマのセメント事業は、1938年徳山製造所内の副産物の有効活用という時代に先駆けた観点でスタートしました。徳山製造所南陽工場で製造するセメントやセメント系固化材など関連製品は、生コンクリートやコンクリート二次製品に形をかえ、住宅・ビル・ライフラインを支える構造物、港・橋・道路など社会資本になって人々の暮らしを支えています。

現在は社内だけでなく、社外からも廃プラスチックや家庭ゴミを燃やした後の灰など多くの廃棄物を受け入れ、セメントを製造する工程で原料や熱エネルギーとして利用しています。社会に開かれたリサイクルを実現し、限りある資源を有効に活用する資源循環型社会の形成に貢献しています。

またセメント系やモルタル系の各種建材製品、補修材を㈱トクヤマエムテックが製造販売するほか、当社独自の漆喰をシート化する技術により、内装材やインクジェット漆喰シート「フレスコジクレー」などを㈱Fレトクヤマが展開し、セメント・建材分野で培った技術で新たな可能性を見出しています。

事業	主要製品
セメント	ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材
資源環境	廃棄物処理
グループ会社	生コンクリート（東京トクヤマコンクリート、他）

当期の業績（2015年3月期）

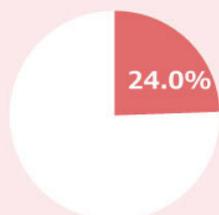
セメントは、需要が堅調なアジア向けを中心に輸出数量が増加したものの、国内では建設業界の人手不足や天候不順による工事の遅れ等の影響により販売数量が減少し、総販売数量は微減となりました。また、セメントタンカーの新造などにより、物流コストが増加しました。

資源環境事業は、クリンカー生産量の減少に伴い廃棄物受入数量が減少しました。

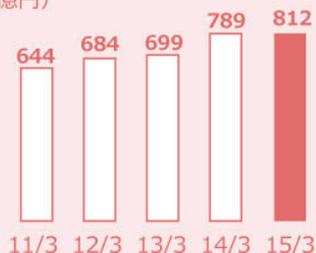
連結子会社は、広島トクヤマ生コン(株)が営業を開始したこと等により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は812億19百万円（前期比2.8%増）、営業利益は44億46百万円（前期比33.5%減）で増収減益となりました。

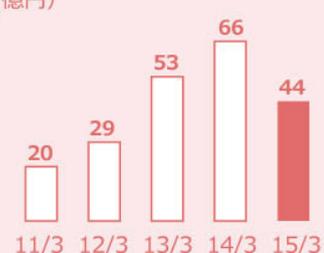
売上高構成比
(2015年3月期)



売上高推移
(億円)



営業利益推移
(億円)



今後の戦略

事業環境の変化に対応した最適な製造・販売・物流体制の整備と、海外事業及び新規事業の育成・強化を図ります。そのための重点施策は以下の通りです。

■セメント事業

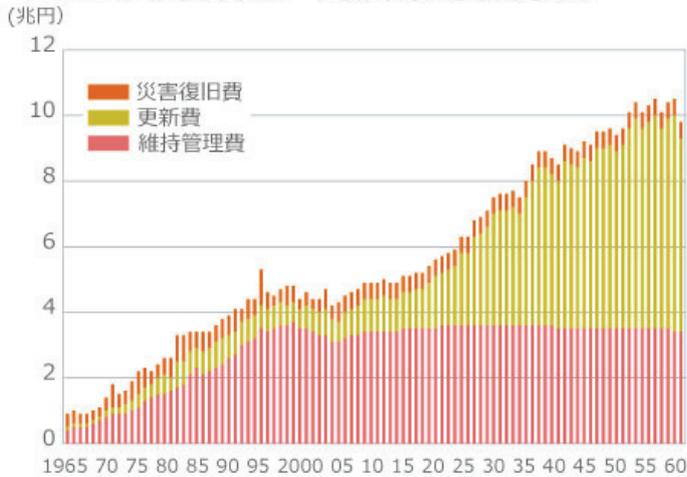
製造部門においては、石炭削減・可燃系廃棄物受入増を軸とした原価低減を進めます。海外事業は、クリンカーの輸出体制を確立し、休止中のキルンの再稼働も視野に輸出数量の増大を図ります。

インフラ補修・補強材を扱う(株)トクヤマエムテックは、ユーザーと密着した製品開発体制を構築するため千葉県袖ヶ浦市に首都圏セメント建材開発センターを設立、2015年1月より稼働を開始しました。今後需要の拡大が予想されるインフラ整備の分野において事業拡大を図ります。

■資源環境事業

廃石膏ボードリサイクル事業を行う(株)トクヤマ・チヨダジプサムは、2013年より稼働を開始した四日市工場に続き、千葉県袖ヶ浦市に関東工場の建設を開始しました(2016年5月稼働開始予定)。増大する廃石膏ボードは、大部分が埋立て処分されており、再資源化が重要課題となっています。社会的課題を解消しつつ、原料石膏供給源を確保することも期待され、今後も事業の拡大、日本全国への展開を図ります。

インフラ維持管理・更新費の長期予測



(注) 国土交通省「国土交通白書2012」より当社作成

ライフアメニティー



ライフアメニティーセグメントは、ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換膜を手掛けるグループ会社およびトクヤマのファインケミカル事業とNF事業（微多孔質フィルム）を統括するセグメントです。2013年4月に機能部材セグメントからライフアメニティーセグメントに改称しました。

ファインケミカル事業では、当社の強みである有機合成技術から生まれた、めがね関連材料やジェネリック医薬品原薬・中間体を中心に事業展開をしており、NF事業では、水は通さず空気や湿気は通すというフィルムを製造販売しています。海外グループ会社としては、中国はじめ新興国で急速に需要が伸びている紙おむつ用の通気性フィルムの製造販売を担っている上海徳山塑料有限公司などがあります。

事業	主要製品
ファインケミカル	医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料
NF	微多孔質フィルム
グループ会社	ポリオレフィンフィルム（サン・トックス㈱） 樹脂サッシ（㈱エクセルシャノン） 医療診断システム（㈱エイアンドティー） 歯科器材（㈱トクヤマデンタル） ガスセンサ（フィガロ技研㈱） イオン交換膜（㈱アストム）

当期の業績（2015年3月期）

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトリソミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

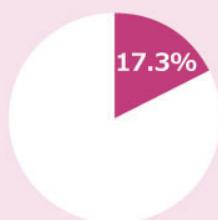
微多孔質フィルムは、天津徳山塑料有限公司のプラント稼働開始により、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

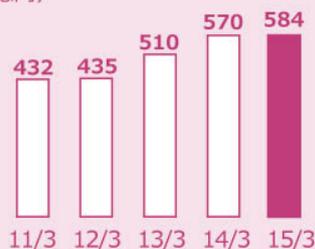
樹脂サッシは、消費税増税前の駆け込み需要の反動により販売数量が減少し、減収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移し増収となりました。また、原価低減の取り組みとして、業務委託の削減や内製化を推進し、利益率が向上しました。

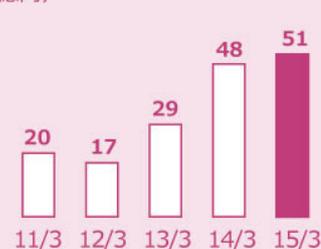
売上高構成比
(2015年3月期)



売上高推移
(億円)



営業利益推移
(億円)



ガスセンサは、ガス警報器や空気清浄機用途で海外向けの販売が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は584億57百万円（前期比2.5%増）、営業利益は51億59百万円（前期比6.1%増）で増収増益となりました。

今後の戦略

顧客起点の開発・製造・販売体制の確立・強化により、国内外の市場で優位なポジションを獲得しながら事業の拡大を図り、人々の生活・健康（QOL）の改善に貢献します。そのための重点施策は以下の通りです。

■ファインケミカル事業

ジェネリック医薬品向け原薬は品目数の増大、生産体制の整備を進め収益の安定化を図ります。めがねレンズ用フォトクロミック材料は、新規受注獲得によりシェア拡大を図ります。

■NF事業（微多孔質フィルム）

微多孔質フィルムの主要用途である紙おむつは、中国やアジアで使用量が急速に増大しています。上海工場及び天津工場において、中国国内に工場を持つ紙おむつメーカーと連携して急拡大する需要を着実に取り込んでいきます。

■ポリオレフィンフィルム事業：サン・トックス(株)

新規グレードの開発・拡販、コストダウンによる収益拡大を進めます。

■樹脂サッシ事業：(株)エクセルシャノン

工務店・大手ハウスメーカーとの連携強化によるシェア拡大、樹脂サッシの普及促進を進めます。

■医療診断システム事業：(株)エイアンドティー

創業以来蓄積してきた血液検査用のセンサー技術を軸として、既存のOEM先との連携を強化し販売を伸ばすとともに、新規のOEM先の開拓を進めます。また更なる成長のため、グローバルな販売網の開拓も推進します。

■歯科器材事業：(株)トクヤマデンタル

国内外でトップクラスのシェアを有するコンポジットレジン（修復材）を中心に更なる新製品の開発、海外展開の加速を図ります。

■ガスセンサ事業：フィガロ技研(株)

パワーデバイス・スマートフォンやウェアラブル端末への搭載が期待される世界最小級MEMSタイプガスセンサを開発、市場投入を進めます。

ガスセンサ販売計画



中期経営計画

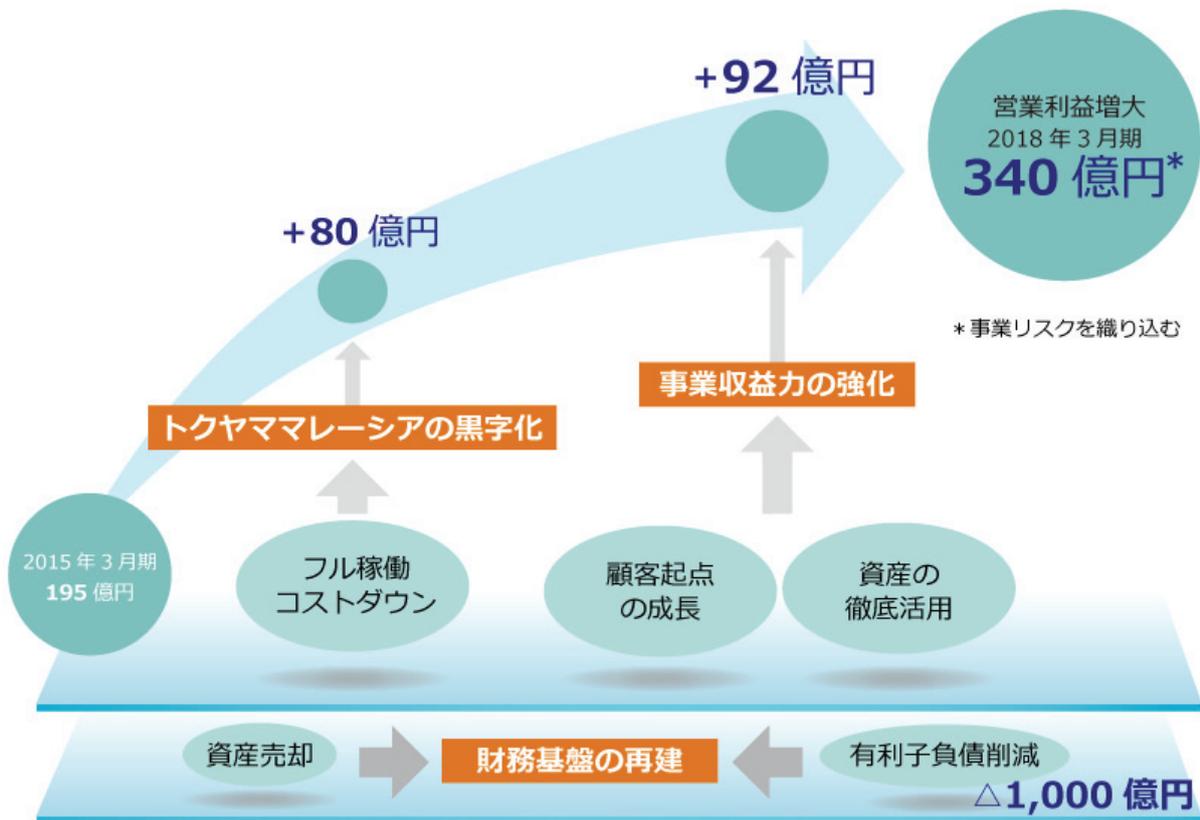
概要

2012年5月に「成長を加速する進化」をキーワードとした3ヵ年計画を策定し、成長を加速する仕組みの構築、課題に取り組んできました。成長戦略としていくつかの施策を推進してきましたが、その中の戦略的成長事業の強化に掲げた主要テーマであるトクヤママレーシアでの多結晶シリコン事業の拡大、及び新規事業の創出については、予定した成果を上げるには至りませんでした。

このような状況の下、新経営体制は、足元の事業に立ち戻り、その潜在的競争力と発展性を再評価するとともに、「事業収益力の強化」「トクヤママレーシアの黒字化」「財務基盤の再建」を重要課題とする新3ヵ年計画「中期経営計画2017（2016年3月期～2018年3月期）」を策定しました。

本計画に掲げる重点課題を着実に達成することにより、「トクヤマグループ再生の礎となす」3ヵ年で、株主の皆様をはじめとする、ステークホルダーの皆様からの信頼を回復していきます。

【中期経営計画2017】



重要課題と施策

事業収益力の強化

「資産の徹底活用」による生産性向上と原価低減を実践していくとともに、「顧客起点による成長」を着実に推進し、事業収益力の強化を図ります。これらの施策効果として最終年度には営業利益ベースで2015年3月期対比92億円の増加を目指します。

資産の徹底活用では、徳山製造所の強化を図るため、港湾インフラの活用や物流最適化、設備技術の強化等を推進していきます。また、半導体用多結晶シリコンの増産やセメントキルンの再稼働など、当社グループの強みを持つ事業資産の徹底活用と強化に取り組めます。さらに塩ビ樹脂事業の集約やソーダ灰・塩カル事業の統合効果の促進を図るなど、当社グループの強みを伸ばす事業の合理化と再構築を進めます。これら製造所の強化と併せ、本社機能のスリム化、徳山製造所への移転も進めます。研究開発においてはコーポレート開発から事業にコミットした開発へ戦略の転換を図ります。

顧客起点による成長では、長い歴史のなかで培ってきた無機・有機の独自のコア技術をベースに、省エネ・環境・ヘルスケアを重点分野と位置付け、顧客ニーズと差別化技術をマッチングさせる製品開発に取り組めます。また、事業を強化するアライアンスにも積極的に取り組み、マーケティングによる事業成長を図ります。

トクヤママレーシアの黒字化

2015年3月期においてすでに減損処理を行った第1期プラントは、太陽電池向けへの転用も含めた有効な活用策を検討していきます。

太陽電池向けの多結晶シリコンを製造する第2期プラントは、2015年10月からの定期修理において、補修と不具合箇所の改善を行うことにより最適運転条件を見極め、フル稼働体制を確立させる予定です。加えて、2017年3月期までにもう一段のコストダウンを実施することにより、本計画の最終年度には通期黒字化の達成を実現するとともに、営業利益ベースで2015年3月期対比80億円の改善を目指します。

財務基盤の再建

事業成長を支えるための堅固な財務基盤の確立を目指し、既存事業の収益力強化および固定費削減による事業利益増と、資産売却などによる純資産の早期回復を図ります。そして、これらの取組みにより生み出された利益を有利子負債の前倒し返済に充当し、本計画3カ年において有利子負債1,000億円以上の削減を目指します。

最終年度目標

売上高： 3,350 億円

営業利益： 340 億円

営業利益率： 10 %

有利子負債 1,000 億円削減

社長メッセージ

トクヤマ復活に向けて、財務基盤の立て直しを最優先の課題とし、収益を追求できる経営体制を再構築してまいります。



代表取締役 社長執行役員 横田 浩

まずはじめに、2015年3月期の決算につきまして、トクヤママレーシアの多結晶シリコン製造設備において巨額な減損損失とその関連費用、合計 857 億円を特別損失に計上した結果、当期の業績が著しく悪化し、通期にわたり配当ができなくなりましたことに対し、株主の皆様にご迷惑をお詫び申し上げます。

このような状況下、今年をトクヤマ復活のための再スタートの年と位置付け、経営改革を断行してまいります。まずは、財務基盤の立て直しを最優先の課題とし、徹底的なコスト削減、既存事業の収益力強化、研究開発体制の見直しなど、考えられることはすべて実行し、収益を追求できる経営体制を再構築します。

私が仕事をする上で最も重要視していることは、マーケットとの対話です。事業の成長は、お客様の真のニーズを確かめ、そのニーズに応え続けていくことで実現されます。したがって、このような苦しい状況の時こそ内向きにならず、社員一人ひとりが視線や意識を外に向けて、顧客起点に立った「外向きな会社」に転換し、会社の成長につなげていきたいと考えています。

2015年3月期の業績について

2015年3月期において 857 億円もの巨額の特別損失を計上したことから、当期純損失は 653 億円となり、自己資本は、1,625 億円まで減少しました。この数字を重く受け止め、強い危機感を持っています。

さらに供給過剰が続く太陽電池向け多結晶シリコンの事業環境が厳しい中、マレーシア第2期プラントの投資回収という重い命題もあります。

しかし一方では、化成品・セメント・ライフアメニティーなどの既存事業は、これまでの事業の再構築や合理化等の取り組みに加え、円安や需要回復などの追い風もあります。収益は堅調に推移し、売上は 3,020 億円、営業利益は 195 億円となりました。

今後の経営方針について

喫緊の経営課題は、「財務基盤の立て直し」「トクヤママレーシアにおける多結晶シリコン事業の再建」「既存事業の収益力強化」の3つと考えています。

①財務基盤の立て直し

当社は財務戦略を最優先させ、大きく毀損した自己資本比率を早期に回復させつつ有利子負債を削減し、自己資本と有利子負債総額がほぼ等しくなる水準まで改善することを目指します。

自己資本の増強のためには、先に述べた既存事業の収益力強化以外に、固定費の削減と保有資産の活用があります。固定費の削減としては、役職員の賃金、一時金などの人件費抑制、投資や経費の緊急削減、東京や大阪の人員・拠点の最適化を含む間接部門のスリム化を行います。保有資産の活用としては、有価証券や遊休不動産の売却などを進めていきます。これらにより産み出された収益は、有利子負債の前倒し返済に充たしたいと考えています。

これらのハードルは高いと思いますが、2018年の創立100周年に向けて、今年度から始まる新中期経営計画の3年間のうちに達成したいと考えています。また、これからの3年間は財務基盤の立て直しを優先するため、投資額を減価償却金額の範囲内におさめ緊縮財政で進みますが、会社の成長に必要な投資は優先順位を上げて、将来のビジネスに結びつく種をまくよう努めます。

②トクヤママレーシアにおける多結晶シリコン事業の再建

太陽電池向けの多結晶シリコンを製造する第2期プラントは、今秋の定修時に補修と不具合箇所の改善を行うことにより最適運転条件を見極め、生産性を高めていきます。そして、2016年度には同プラントをフル稼働させ、2017年度には黒字化を実現したいと考えています。

すでに減損処理を行った第1期プラントは、当初計画していた半導体向けから太陽電池向けへの転用も含め、あらゆる角度からプラントの可能性を検討し、有効な活用策を探っていきます。

③既存事業の収益力強化

既存事業の収益力強化は、顧客起点を徹底し、製造コストの削減、営業力の強化に加えて、成長を加速するための研究開発のテーマ、体制の見直しも併せて考えます。

幸いにも、現在の事業環境は、円安や内需が追い風となり、当社にとって決して悪くないと思っています。またオリンピックや国土強靱化計画などがセメントの需要を押し上げ、ナフサや石炭等の原燃料価格の下落は製造原価低減に寄与します。スマートフォンを中心としたエレクトロニクス分野も活況であり、多結晶シリコンや乾式シリカなどの半導体関連製品は底堅い需要が続いています。

一方、研究開発の方向性については、基礎研究を中心としたコーポレートの開発からトクヤマの強みを生かした研究にフォーカスすることにより、既存事業の底上げを図っていきたいと考えています。例えば、放熱材料分野では窒化アルミニウムを中心に、他の材料との複合化や新規放熱素材の開発などにより顧客の新たなニーズに応えていきます。その他、多結晶シリコンの高品質化をはじめ、フォトリソミックレンズ、医薬品原薬などの事業においても、顧客起点を重視し製品のさらなるスペシャリティー化に特化していきます。

最後に

私の使命は、現在の経営課題を解決することにより、会社を立て直し、トクヤマの復活を果たすことです。そして早期の復配に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方からの信頼を早急に取り戻したいと考えております。株主・投資家の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜り、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役
社長執行役員

横田 浩

研究開発

研究開発の理念および方針

トクヤマは、「化学技術で社会の発展に貢献する」という研究開発の理念に基づき、“①コア技術の深耕と新技術との融合によるオンリーワン、ナンバーワン技術の創出”、“②技術を基軸としたマーケットインによる独自製品の創出”を目指して研究開発に取り組んでいます。

これらの目標を達成するため、化学メーカーとして長年、培ってきた無機や有機の材料合成、精製技術、結晶化技術、電気化学、高分子化学技術等をベースにしつつ、大学との共同研究や社外研究機関等との連携など、オープンイノベーションを積極的に展開しています。また、クリーンエネルギーや省エネルギー関連の新規材料の開発といった、社会課題やニーズを敏感にとらえて、それらを解決する技術や製品を速やかに開発する努力を続けています。

研究開発の拠点

トクヤマの研究開発拠点として、茨城県つくば市に「開発センター（つくば研究所）」、山口県周南市に「分析・解析センター（徳山総合研究所）」を持ち、東西2拠点体制を敷いています。

開発センター（つくば研究所）

緑豊かなつくば研究学園都市に立地する研究所です。中長期的な視点に立った先端技術開発、基盤技術としての分析解析技術開発、複合材料を特徴とする歯科材料分野、そして、高付加価値製品をターゲットとした有機ファインケミカル分野の研究開発を行っています。



つくば研究所



徳山総合研究所

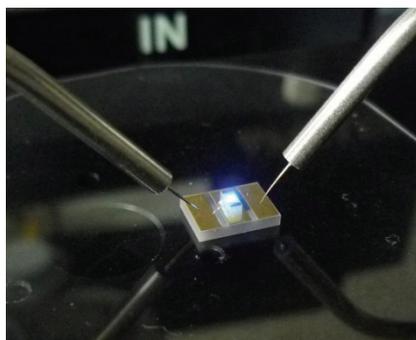
分析・解析センター（徳山総合研究所）

徳山製造所内に立地し、徳山地区の研究・開発の拠点としての役割を担っています。分析・解析センターは、ハード面においては徳山地区の開発グループに充実した環境を提供しているだけでなく、種々の研究・開発チームが集うことによって得られるシナジー効果や、ものづくりの現場である製造部に近いといったソフト面でも恵まれた環境を形成しています。

2015年3月期の研究開発活動

当社グループでは、「情報・電子」「環境・エネルギー」「生活・医療」の各分野を重点分野として、化学を基軸に各事業の拡大と発展を目指した研究開発を行ってきました。

2014年4月に、コーポレートの研究開発、事業化に係わる技術戦略室、事業推進室の機能を統合一元化し、技術戦略部門を発足しました。この全社的位置付けの技術戦略部門と各セグメントに所属する開発グループの2本立ての体制で、研究開発の機動性と効率性を高め、成果を通じて社会に貢献することを目指しています。



窒化アルミウム単結晶基板
深紫外線 LED



シンチレータ用
フッ化物単結晶

技術戦略部門では、「環境、健康・長寿」を次世代のビジネス領域と位置付け、新規事業創出を目指して、新規テーマの探索から基礎研究、技術開発を行うと共に、各セグメントに所属する開発グループからの要請に基づいて事業部支援テーマの技術開発を行っています。事業部支援テーマは、技術戦略部門で基礎的な技術開発を行い、最終的な仕上げを各セグメントの開発グループが行う形になっています。

新規事業創出に関しては、新規テーマの発掘と中性子線検出用シンチレータ材料の開発、深紫外LEDの開発に重点的に取り組みました。新規テーマは、有望案件を絞り込み、基礎検討を行っている段階です。中性子線検出用シンチレータは、放射性物質検出器を試作し、性能評価を実施中です。深紫外LEDは、ナノ光構造により、殺菌効果の高い発光波長での高出力動作を実現し、量産化への取り組みを進めています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は101億56百万円です。なお、研究開発費については各セグメントに配分できない基礎研究費用45億99百万円が含まれています。

セグメント別の研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりです。

<化成品セグメント>

各種製品群の競争力強化と用途開拓のための研究開発を積極的に進めております。プロセス開発や触媒研究、環境対応製品開発にも注力し、技術力強化による事業貢献を行っております。塩化ビニル樹脂では引き続きコスト引下げ、生産技術の改良及び顧客の要求に対応した各種グレードの開発改良を進めました。結晶性層状珪酸ナトリウムは、業務用・産業用洗剤のビルダーや機能性材料の原料への用途開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は5億40百万円でした。

<特殊品セグメント>

多結晶シリコンでは、市況が低迷する状況下、コスト削減に対応するため既存プラントにおいてシリコンの生産効率を高めるプロセス開発を進めました。シリカについては、顧客の要求に対応した新規シリカの開発を行いました。窒化アルミニウムについては、パワー半導体やパワーLEDなどの放熱用材料に用いられる高放熱シートや放熱接着剤用の窒化アルミニウムフィラーの開発に注力しました。

当セグメントに係わる研究開発費は12億98百万円でした。

<セメントセグメント>

種々の廃棄物をセメント原燃料化するための研究開発を積極的に継続しております。なかでも、廃石膏ボード及び石炭灰の処理技術の開発に注力しております。セメント・コンクリートの基礎研究も進めており、省エネルギーの観点からセメントクリンカーの焼成温度低減に関する検討を継続しております。また、セメント関連製品として、セメント系固化材、グラウト材及びセルフレベリング材の各種グレード開発・改良を進めました。さらに、断面修復材などコンクリート構造物の補修・補強に適用される各種製品の開発・改良に注力しました。

当セグメントに係わる研究開発費は6億67百万円でした。

<ライフアメニティーセグメント>

めがね関連材料では次世代フォトクロミック材料の開発を進めました。医薬原薬ではプロセス開発を進めました。医療分野、臨床検査分野では、臨床検査用の試薬や情報システム、検体検査に係わる装置や検査自動化システムの総合的な製品開発を進めました。ガスセンサ関連では、警報器分野、空気質分野などで各種センサやその応用製品の開発を進めました。歯科医療分野では、充填用コンポジットレジン、矯正用接着材料などの製品開発を進めました。イオン交換膜では、高効率パイポラ膜電気透析技術や高機能イオン交換膜等の開発を進めました。

当セグメントに係わる研究開発費は30億50百万円でした。

CSRの取り組み

トクヤマは、CSR経営の基本理念および「社会と共鳴する経営」という基本ポリシーに則り、各ステークホルダーとのよき関係性の構築に向けてCSRを推進しています。

内部統制をCSRの基盤と認識し、適切なコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの推進、リスクマネジメントの強化および化学メーカーとして重要テーマであるレスポンシブル・ケアの推進など、均整のとれた基盤構築に努めています。

社会から信頼され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」として持続的な成長を実現するため、役職員一人ひとりに向けて当社グループの「行動憲章」「5つの良心」を制定し、事業所でのポスターパネル掲示や手帳版冊子の配布などにより周知徹底を図っています。また、当社グループ各社の「行動指針」を制定し、それぞれのステークホルダーとの関係を規定しています。

環境とのかかわり

地球環境保全への積極的な取り組みは、企業が果たすべき重要な社会的責任です。トクヤマは、事業活動におけるすべての過程で、環境という視点を重視する『環境経営』を実践しています。

2014年度の実績

事業活動におけるINPUT・OUTPUTを正確に把握し、新たな目標設定のもと環境負荷の低減に努めています。2014年度は、環境負荷低減の項目中、ばいじん、水質（COD、窒素、リン）、PRTR、リサイクル、ゼロエミッションで目標を達成しました。エネルギー消費原単位については、2020年度までに2005年度比で3.0%改善するという新たな目標に向け順調に推移しました。

事業活動にともなうマテリアルフロー



*2014年度実績（トクヤマ単体）

社会とのかかわり

トクヤマは、地域・社会から必要とされる企業であり続けるために、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしています。

社会貢献活動

トクヤマは地域コミュニティとの対話を通じて、保安防災や環境保全への取組みについて理解を深めていただくなど、地域・社会から必要とされる企業であり続けるため、さまざまな活動を行っています。

<徳山製造所レスポンシブル・ケア地域対話>

徳山製造所では 2004 年度から毎年、製造所における保安防災と環境保全への取組みを近隣の自治会の皆さまにご理解いただくことを目的に、『徳山製造所 RC 地域対話』を開催しています。2014 年度は 9 月 19 日に 3 部構成（説明会、施設見学、情報交換会）で開催しました。11 回目の開催となった今回は、地震・津波をテーマに、自治会から 39 名、周南市から 4 名、当社からは製造所長をはじめ 16 名が参加しました。



「徳山製造所 RC 地域対話」で液化水素工場を見学

保安防災・労働安全衛生

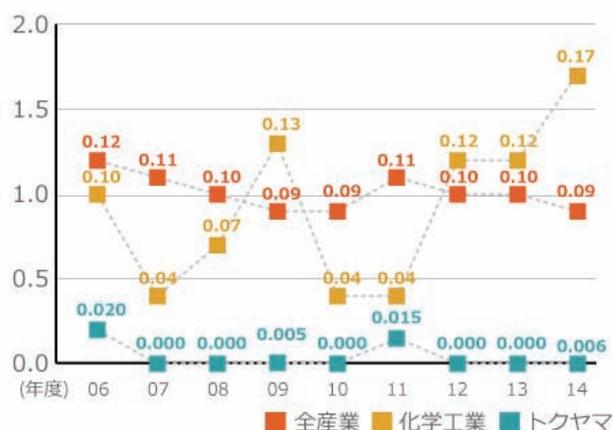
「保安は事業活動の基本であり、保安の確保は社会との共生の第一歩である」という姿勢のもと、徹底した保安防災活動と労働安全衛生活動を実施し、無事故・無災害を目指すとともに良好な職場環境の確保に努めています。

休業度数率^{*1}の推移



*1 休業度数率：100万延労働時間あたりの労働災害による休業者数で表示し、労働災害発生頻度を表す。

休業強度率^{*2}の推移



*2 休業強度率：1,000延労働時間あたりの労働損失日数で表示し、発生した労働災害の大きさを表す。

その他CSR情報につきましては、当社CSR報告書・会社案内またはホームページをご参照ください。

(<http://www.tokuyama.co.jp/csr/index.html>)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは、企業価値の向上を実現するための極めて重要な根幹であると認識しており、常に適正な形で運営するべく、日常的な点検と定期的な見直しが必要と考えています。企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、企業価値の向上を図るとともに企業の社会的責任を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にも評価され信頼を得ることができると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会設置会社です。取締役会の監督機能を強化するために、2011年6月に社外取締役を選任し、さらに2013年6月に2名に、2015年6月に3名に増員いたしました。

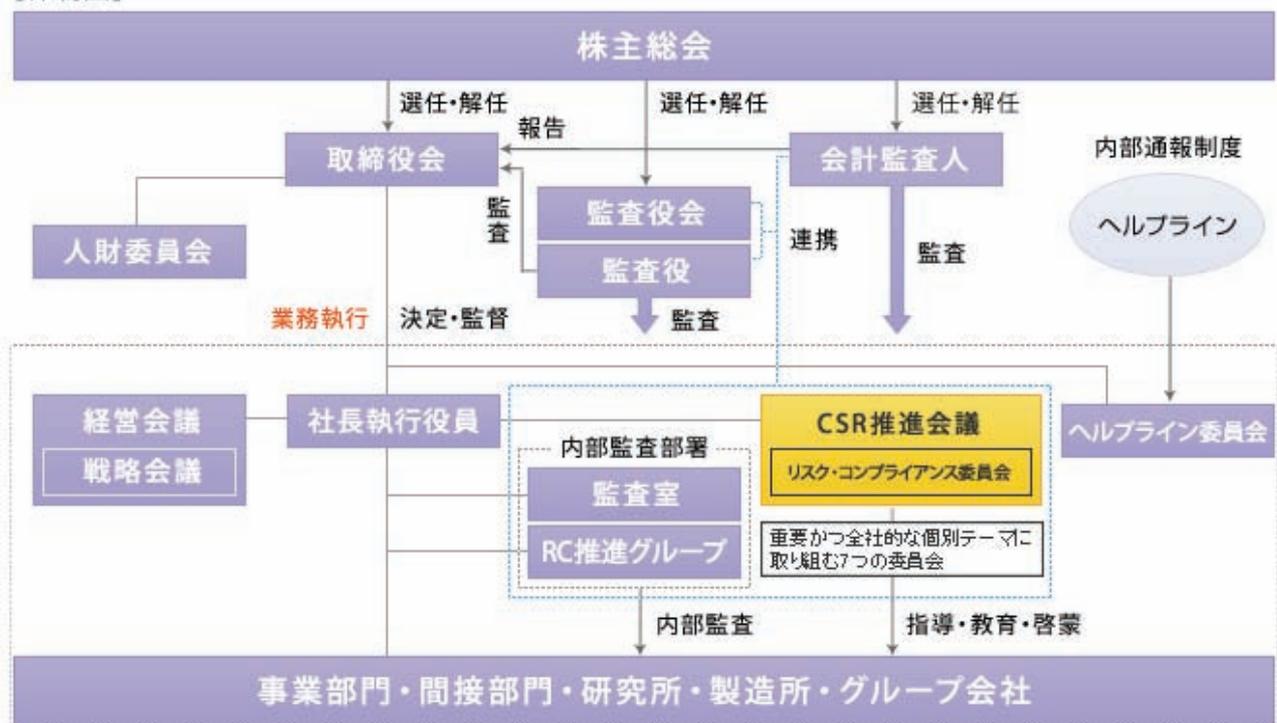
また、監査役会の監査機能を強化するために、2015年6月に社外監査役を1名増員し、社内監査役2名、社外監査役3名といたしました。

一方で、監督機能と執行機能を分離するために、2011年4月より執行役員制度を導入いたしました。

以上のような体制を選択することにより、経営の透明性、公平性の確保を図り、経営の健全性の維持に努めております。

当社の体制を構成する主な機関・組織は、以下のとおりです。

【体制図】



取締役会

取締役会は、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しています。2014年度には取締役会は18回開催されました。

取締役会は、2015年6月24日現在、8名の取締役によって構成されています。同日より、社外取締役を3名選任することで、取締役会の監督機能強化を図っております。なお、取締役の任期は、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応すべく、1年としています。

当社は、業務執行機能と監督機能を分離するために、2011年4月より執行役員制度を導入しております。2015年4月1日現在、執行役員は16名おります。

取締役会が、執行役員の業務執行権限について決議し、その決議に基づき、執行役員が業務を執行しています。

監査役会

監査役は、取締役会その他の社内の重要な会議に出席し、業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行を監査しております。2014年度には、監査役会は15回開催され、重要事項についての報告、協議、決議が行われました。監査役会は、2015年6月24日より、社外監査役3名を含む5名の監査役によって構成されています。

人財委員会

人財委員会は、代表取締役及び社外取締役によって構成しています。取締役会に先立ち、取締役及び執行役員の報酬や候補者選定などを協議する組織として設置されています。

経営会議

経営会議は、執行役員の中から代表取締役社長執行役員（以下、社長という）が指名した者によって構成される業務執行に関する決議機関で、原則として毎月2回開催されます。取締役会が決定した決裁規則に基づき、重要な戦略等について協議し、意思決定を行います。

戦略会議

戦略会議は、執行役員の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月1回開催され、事業執行の方向性について協議するとともに、重要な決裁事項において、執行条件の検討のため経営資源を投入することについて確認し、当該案件について業務執行の方針に関する方向付けを行っています。

CSR推進会議

CSRの方針と目標を決定し、その目標を達成する活動を円滑に進めるために、社長を議長とし、国内在勤の全執行役員を委員とするCSR推進会議を設置しています。適切なコーポレート・ガバナンスと内部統制をCSRの基盤と位置づけ、内部統制の重要事項についても本会議で議論しています。

リスク・コンプライアンス委員会

CSR推進会議のなかにCSR推進室担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。本委員会を中心に、内部統制の中核かつ両輪と位置づけているリスクマネジメントとコンプライアンスの推進を図っています。

ヘルプライン委員会

ヘルプライン委員会は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為などについての内部通報制度として設置しているヘルプラインに関する役割を担っています。

内部監査部署

当社は、内部監査部署として監査室及びRC推進グループを設置し、当社の各部署と各グループ会社に対して内部監査を実施しています。

取締役報酬

2014年度において、取締役8名に対し172百万円、監査役2名に対し42百万円、社外役員4名に対し48百万円を支給しました。

上記のほか、使用人兼務役員4名に対する使用人給与を44百万円支給しています。

買収防衛策

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益及び当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えています。

当社は、株主の皆様の利益及び企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、及びその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益及び企業価値の保護のため、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当てによる措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）は、2015年6月24日開催の第151回定時株主総会において承認されました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>）に掲載しています。

その他コーポレート・ガバナンス情報につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書またはホームページをご参照ください。（<http://www.tokuyama.co.jp/company/governance.html>）

リスク情報

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクが存在するものと考えられます。

なお、記載している事項は、2015年6月25日現在において判断したものです。

(1) 原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行するために必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しています。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでいますが、市況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(2) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業は、当社グループ事業の柱の一部ではありますが、情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(3) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用する様々な事業を営んでいます。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでいます。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じていますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(5) 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的及び定期的な設備保全を行っております。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(6) 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでいますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は

当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進いたしますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っています。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(9) 海外事業展開

当社グループがマレーシアのサラワク州に建設した多結晶シリコンの新プラントは、当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものであり、その安定操業及び販売計画等に齟齬が発生した場合、あるいは予期し得ない制度、法律または規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(10) 資金調達

当社グループは、借入や社債発行による資金調達を行っていますが、金利等の市場環境の変化により、資金調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。また、金融機関からの新規借入や社債発行にあたっては同様の条件により行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から借入や社債発行による調達を適時に行うことができない場合には、当社グループの資金調達に大きな影響を及ぼす可能性が存在します。

役員紹介

(2015年8月1日現在)



取締役

(後列左より)

石橋 武
社外取締役

浜田 昭博
取締役 常務執行役員

藤原 暁男
社外取締役

水野 俊秀
社外取締役

(前列左より)

中原 毅
取締役 常務執行役員

楠 正夫
代表取締役 会長執行役員

横田 浩
代表取締役 社長執行役員

安達 秀樹
取締役 常務執行役員

監査役

芥川 正樹
常勤監査役

宮本 陽司
監査役

堀 龍児
社外監査役

加藤 慎
社外監査役

津田 与員
社外監査役

執行役員

会長執行役員	楠 正夫	
社長執行役員	横田 浩	
常務執行役員	安井 久士	化成品部門長
	古谷 秀吉	セメント部門長
	中原 毅	研究開発部門長
	鈴木 武夫	トクヤママレーシア社長
	安達 秀樹	徳山製造所長
	浜田 昭博	業財務部門長
執行役員	福岡 正雄	総務人事部門長
	寺尾 博	生産技術部門長
	関口 文規	(株)トクヤマロジスティクス
	山下 博也	開発センター所長
	杉山 良	ライフアメニティー部門長
	安中 利彦	CSR推進室長 兼 法務・審査グループリーダー
	野村 博	特殊品部門長
	杉村 英男	経営企画室長

財務セクション

財務レビュー	29
連結貸借対照表	33
連結損益計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36

その他財務情報、注記事項につきましては、有価証券報告書またはホームページをご参照ください。
(<http://www.tokuyama.co.jp/ir/report/securities/index.html>)

損益状況

2015年3月期における世界経済は、米国においては高水準な個人消費や雇用情勢の回復を反映し、景気は堅調に推移しましたが、中国の成長鈍化や欧州における停滞感が強まりました。これに加えて、当期後半の原油価格の急落は経済活動における不安定感を増幅させることになり、総じて世界経済は先行き不透明な展開となりました。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済政策が景気を下支えする効果が期待されたものの、個人消費は消費税率引き上げによる影響を受けて伸び悩みました。

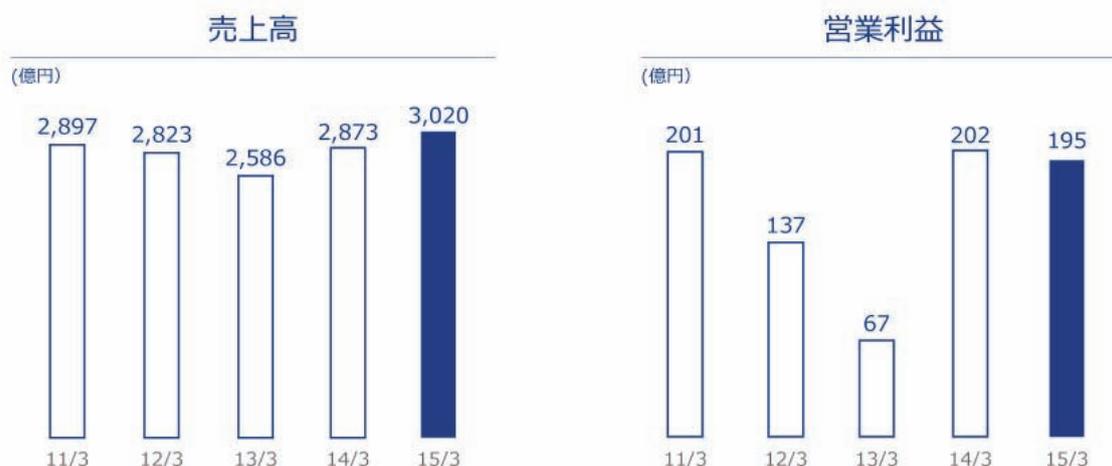
このような中、当社グループにおきましては前期に引き続き「多結晶シリコン事業の再構築」「既存・新規事業の収益向上」「全社の収益改善」に取り組んだものの、連結子会社である Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が営業を開始したことに伴う減価償却費の増加等により、売上高は増加した一方で営業利益及び経常利益は減少しました。また、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. に関して、合計 85,792 百万円の特別損失を計上したことから当期純損益は大きく悪化しました。

当連結会計年度の売上高は、多結晶シリコンや電子工業用高純度薬品の販売数量の増加、苛性ソーダの販売価格の是正に加え、医薬品原薬などの販売が好調だったこと、及び新たに加わった連結子会社が営業を開始したこと等により、前期より 14,755 百万円増加し、302,085 百万円 (US\$2,517million) (前期比 5.1%増) となりました。

売上原価は、石炭や国産ナフサなど原燃料価格の下落による製造コストの減少はありましたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が営業を開始したことによる多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前期より 11,928 百万円増加し、218,917 百万円 (US\$1,824million) (前期比 5.8%増) となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の伸びに伴う物流コストの増加、研究開発費やのれん償却費の増加等により、前期より 3,567 百万円増加し、63,636 百万円 (US\$530million) (前期比 5.9%増) となりました。

営業利益は、石油化学製品の損益改善等はありませんでしたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が営業を開始したことによる減価償却費の増加等により、前期より 740 百万円減少し、19,530 百万円 (US\$162million) (前期比 3.7%減) となりました。売上高営業利益率は 6.5%となり、前期の 7.1%を下回りました (前期比 0.6%減)。



営業外損益は、前期に計上した劣後ローンによる資金調達に伴う借入関連費用が当期は発生しなかったこと、及び休止部門費の減少はありましたが、支払利息の増加、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. での試作費用の計上等により、前期より 1,303 百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前期より 2,044 百万円減少し、12,920 百万円 (US\$107million) (前期比 13.7%減) となりました。

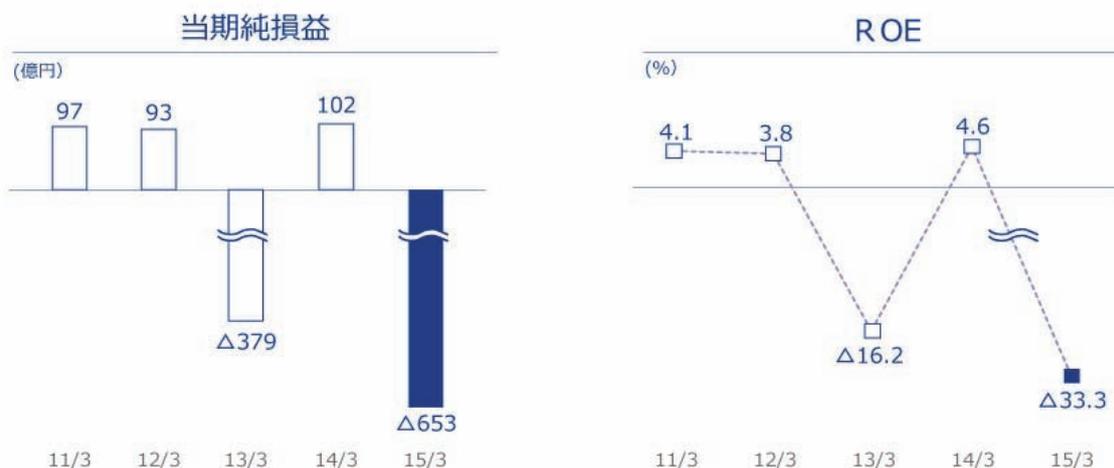
特別損益は、投資有価証券売却益の計上があったものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上等により、前期より 75,882 百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より 77,926 百万円悪化し、64,986 百万円 (US\$541million) の純損失となりました。

少数株主損益調整前当期純損益は、前期より 75,821 百万円悪化し、65,327 百万円 (US\$544million) の純損失となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より 75,567 百万円悪化し、65,349 百万円 (US\$544million) の純損失となりました。

1株当たり当期純損失は、187.85円 (US\$1.565) となり、前期 29.37 円の純利益から悪化しました。また、1株当たり配当額は、0.00円 (US\$0.000) です。

自己資本利益率 (ROE) と資本利益率 (ROA) はそれぞれ -33.3% と -11.8% であり、前期は 4.6% と 1.8% です。



セグメント状況

トクヤマグループは当社及び 55 の子会社及び 30 の関連会社から構成され、化成品、特殊品、セメント、ライファメニティーの 4 セグメントに関する事業を行っています。会計目的の為、54 の子会社が連結され、10 の関連会社が持分法の適用を受けています。

化成品

化成品セグメントは、当社及び連結子会社 4 社で構成されています。

苛性ソーダは、国内の販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格の是正に努めた結果、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国内向けの販売数量が減少した一方で、円安の影響等により販売価格が高値で推移した輸出の数量が増加し売上高はほぼ横ばいとなりました。

塩化ビニル樹脂は、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、住宅着工が落ち込んだことなどにより販売数量は減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 91,927 百万円 (US\$766million) (前期比 6.3%増)、営業利益は 5,056 百万円 (US\$42million) (前期比 126.1%増) で増収増益となりました。

特殊品

特殊品セグメントは、当社、連結子会社 5 社及び持分法適用会社 1 社で構成されています。

多結晶シリコンは、半導体向けについては、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が好調に推移したことなどから、販売数量が増加しました。一方、太陽電池向けについては、太陽光パネルの需要拡大が継続している中、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. からの出荷を開始しました。以上の結果、増収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスや LED の放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 55,450 百万円 (US\$462million) (前期比 5.7%増)、営業利益は 4,122 百万円 (US\$34million) (前期比 32.3%減) で増収減益となりました。

セメント

セメントセグメントは、当社、連結子会社 18 社及び持分法適用会社 4 社で構成されています。

セメントは、需要が堅調なアジア向けを中心に輸出数量が増加したものの、国内では建設業界の人手不足や天候不順による工事の遅れ等の影響により販売数量が減少し、総販売数量は微減となりました。また、セメントタンカーの新造などにより、物流コストが増加しました。

資源環境事業は、クリンカー生産量の減少に伴い廃棄物受入数量が減少しました。

連結子会社は、広島トクヤマ生コン株式会社が営業を開始したこと等により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 81,219 百万円 (US\$676million) (前期比 2.8%増)、営業利益は 4,446 百万円 (US\$37million) (前期比 33.5%減) で増収減益となりました。

ライフアメニティー

ライフアメニティーセグメントは、当社、連結子会社 14 社及び持分法適用会社 2 社で構成されています。

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、天津徳山塑料有限公司のプラント稼働開始により、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

ガスセンサは、ガス警報器や空気清浄機用途で海外向けの販売が好調に推移し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移し増収となりました。また、原価低減の取り組みとして、業務委託の削減や内製化を推進し、利益率が向上しました。

樹脂サッシは、消費税増税前の駆け込み需要の反動により販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 58,457 百万円 (US\$487million) (前期比 2.5%増)、営業利益は 5,159 百万円 (US\$42million) (前期比 6.1%増) で増収増益となりました。

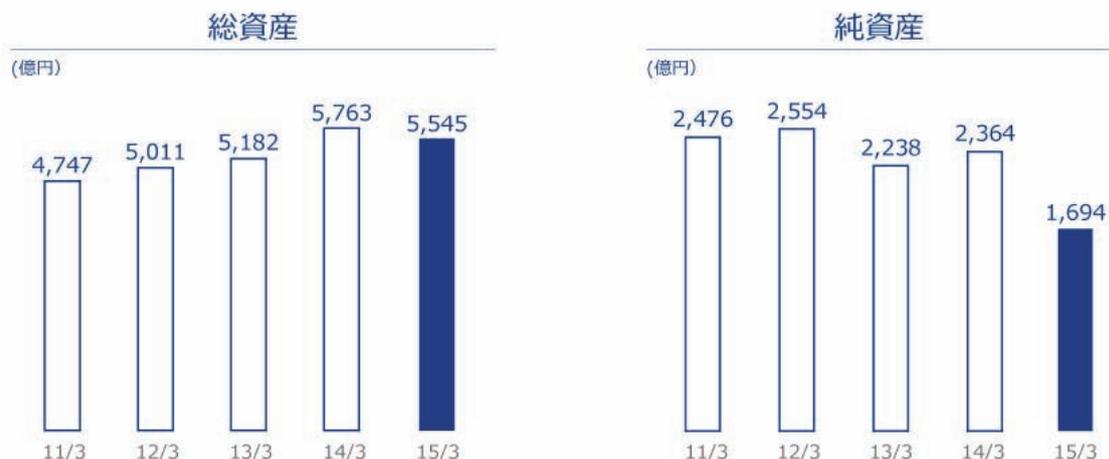
財政状態および流動性

2015 年 3 月 31 日現在の総資産は、554,527 百万円 (US\$4,621million) となり、前期末 576,315 百万円から 21,787 百万円減少しました。

流動資産は、243,975 百万円 (US\$2,033million) と前期末より 27.3%増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。また、流動負債は、117,298 百万円 (US\$977million) へ 18.1%増加しました。これは主に、1 年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。その結果、流動比率は、前期末 1.93 倍から 2.08 倍へ増加しました。

有形固定資産は、253,331 百万円 (US\$2,111million) へ 21.6%減少しました。これは主に、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上による有形固定資産の減少によるものです。無形固定資産及び投資その他の資産は、57,220 百万円 (US\$476million) へ 7.1%減少しました。これは主に、投資有価証券の減少によるものです。

当期末の総負債は、385,082 百万円 (US\$3,209million) となり前期末 339,862 百万円より 13.3%増加しました。これは主に、長期借入金調達の増加によるものです。有利子負債は前期末 240,767 百万円より 283,196 百万円 (US\$2,359million) へ 17.6%増加しました。



少数株主持分は前期末 6,785 百万円より 6,868 百万円 (US\$57million) へ 1.2%増加しました。当期純資産は、減損損失計上に伴う利益剰余金の減少等により、前期末 236,453 百万円より 169,445 百万円 (US\$1,412million) へ 28.3%減少しました。自己資本比率は、29.3%であり、前期末の 39.9%より減少しました。1 株当たり純資産は、467.36 円 (US\$3.895) であり、前期末の 660.18 円より減少しました。

設備投資額

設備投資額は、25,345 百万円 (US\$211million) となり、前期末の 61,503 百万円に比べ 58.8%減少しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,772 百万円 (US\$256million) の収入となりました。主な内容は、減価償却費 18,845 百万円 (US\$157million) (前期 16,642 百万円) です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,519 百万円 (US\$212million) の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出 32,470 百万円 (US\$270million) (前期 29,907 百万円)、投資有価証券の売却による収入 16,746 百万円 (US\$139million) (前期 984 百万円) です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40,502 百万円 (US\$337million) の収入となりました。主な内容は、長期借入金調達による収入 84,311 百万円 (US\$702million) (前期 68,829 百万円)、長期借入金返済による支出 41,286 百万円 (US\$344million) (前期 22,623 百万円) です。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首に比べ 46,148 百万円 (US\$384million) 増加し、期末残高は 116,122 百万円 (US\$967million) となりました。

連結貸借対照表

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2014年及び2015年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記)
	2015/3	2014/3	2015/3
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	61,364	27,605	511,368
受取手形及び売掛金	69,371	67,495	578,099
リース債権	30	-	257
有価証券	55,053	43,050	458,779
商品及び製品	15,456	14,131	128,802
仕掛品	11,606	9,896	96,723
原材料及び貯蔵品	18,026	17,878	150,217
繰延税金資産 (流動)	4,772	1,068	39,770
その他流動資産	8,396	10,635	69,968
貸倒引当金	△ 103	△ 138	△ 858
流動資産 合計	243,975	191,623	2,033,128
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	137,347	102,709	1,144,564
減価償却累計額	△ 74,090	△ 71,685	△ 617,419
建物及び構築物 (純額)	63,257	31,024	527,144
機械装置及び運搬具	546,388	441,874	4,553,236
減価償却累計額	△ 401,461	△ 392,062	△ 3,345,509
機械装置及び運搬具 (純額)	144,927	49,812	1,207,727
工具、器具及び備品	23,261	23,002	193,842
減価償却累計額	△ 20,974	△ 21,360	△ 174,785
工具、器具及び備品 (純額)	2,286	1,642	19,057
土地	33,149	32,667	276,244
リース資産	2,135	2,156	17,796
減価償却累計額	△ 936	△ 895	△ 7,800
リース資産 (純額)	1,199	1,261	9,996
建設仮勘定	8,511	206,692	70,926
有形固定資産 合計	253,331	323,100	2,111,096
無形固定資産			
のれん	5,097	3,608	42,482
リース資産	44	29	370
その他	4,641	6,493	38,681
無形固定資産 合計	9,784	10,131	81,535
投資その他の資産			
投資有価証券	31,062	33,334	258,854
長期貸付金	3,248	3,473	27,073
繰延税金資産 (固定)	669	839	5,581
退職給付に係る資産	8,765	7,804	73,046
その他	4,015	6,264	33,465
投資損失引当金	△ 22	△ 21	△ 191
貸倒引当金	△ 303	△ 233	△ 2,526
投資その他の資産合計	47,436	51,460	395,303
固定資産合計	310,552	384,692	2,587,935
資産の部 合計	554,527	576,315	4,621,064

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2015年3月末時点の換算レートである1米ドル=120円で計算しています。

連結貸借対照表

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2014年及び2015年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記)
	2015/3	2014/3	2015/3
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	40,567	40,089	338,064
短期借入金	12,212	12,347	101,770
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000	25,000
1年以内返済予定の長期借入金	25,110	8,811	209,256
1年以内償還予定の社債	5,000	-	41,666
リース債務	340	376	2,833
未払法人税等	1,318	1,865	10,989
短期繰延税金負債	-	1	-
賞与引当金	1,911	2,056	15,930
修繕引当金	1,284	1,429	10,703
製品保証引当金	132	132	1,106
損害賠償損失引当金	50	-	416
事業再構築引当金	-	13	-
購入契約損失引当金	3,183	-	26,525
その他	23,186	28,173	193,223
流動負債 合計	117,298	99,297	977,488
固定負債			
社債	45,000	50,000	375,000
長期借入金	191,552	164,278	1,596,270
リース債務	981	953	8,176
繰延税金負債(固定)	6,409	7,338	53,409
役員退職慰労引当金	226	207	1,890
修繕引当金	3,458	2,747	28,818
製品補償損失引当金	574	842	4,784
環境対策引当金	91	131	763
購入契約損失引当金	6,250	-	52,086
退職給付に係る負債	1,162	1,112	9,687
資産除去債務	5	5	48
その他の固定負債	12,071	12,946	100,595
固定負債 合計	267,783	240,565	2,231,530
負債 合計	385,082	339,862	3,209,019
偶発債務			
純資産の部			
株主資本			
普通株式			
発行可能株式総数:	700,000,000 株		
発行済株式数:	349,671,876 株	53,458	53,458
資本剰余金		57,670	480,584
連結剰余金		39,286	327,386
自己株式			
期首自己株式数:	1,782,644 株		
期末自己株式数:	1,805,814 株	△ 1,434	△ 1,428
株主資本合計		148,981	1,241,509
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,829	8,369	48,578
繰延ヘッジ損益	330	749	2,753
為替換算調整勘定	4,196	2,710	34,973
退職給付に係る調整累計額	3,239	982	26,995
その他包括利益累計額計	13,596	12,811	113,301
少数株主持分	6,868	6,785	57,234
純資産 合計	169,445	236,453	1,412,045
負債及び純資産 合計	554,527	576,315	4,621,064

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2015年3月末時点の換算レートである1米ドル=120円で計算しています。

連結損益計算書

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2014年及び2015年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千円ドル (注記)
	2015/3	2014/3	2015/3
売上高	302,085	287,330	2,517,377
売上原価	218,917	206,989	1,824,316
売上総利益	83,167	80,340	693,061
販売費及び一般管理費			
販売費	36,566	35,275	304,719
一般管理費	27,070	24,794	225,587
販売費及び一般管理費合計	63,636	60,069	530,306
営業利益	19,530	20,270	162,754
営業外収益			
受取利息	110	45	917
受取配当金	629	552	5,247
持分法による投資損益	684	519	5,702
受取技術料	312	373	2,600
為替差損益	-	432	-
その他	1,153	1,143	9,613
営業外収益合計	2,889	3,067	24,081
営業外費用			
支払利息	4,756	2,755	39,638
試作費用	1,577	-	13,144
その他	3,165	5,617	26,378
営業外費用合計	9,499	8,372	79,161
経常利益	12,920	14,965	107,674
特別利益			
固定資産売却益	73	212	611
負ののれん発生益	5	-	41
投資有価証券売却益	10,442	379	87,018
関係会社株式売却益	20	-	174
国庫補助金	24	3	203
その他	-	96	-
特別利益合計	10,566	692	88,050
特別損失			
固定資産売却損	8	84	70
減損損失	76,010	374	633,418
災害による損失	383	120	3,195
固定資産圧縮損	27	1	226
固定資産処分損	420	1,671	3,501
投資有価証券売却損	-	1	-
関係会社株式売却損	8	78	74
購入契約損失引当金繰入額	9,433	-	78,612
購入契約損失	1,489	-	12,408
製品補償関連費用	-	336	-
その他	692	49	5,770
特別損失合計	88,473	2,717	737,278
税金等調整前当期純損益	△ 64,986	12,939	△ 541,554
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	3,747	2,870	31,228
法人税等調整額	△ 3,405	△ 423	△ 28,383
法人税等合計	341	2,446	2,844
少数株主損益調整前当期純損益	△ 65,327	10,493	△ 544,399
少数株主損益	21	274	177
当期純損益	△ 65,349	10,218	△ 544,576
	円		ドル (注記)
1株当たり情報	2015	2014	2015
当期純損益	△ 187.85	29.37	△ 1.565
配当金	-	6.00	-

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2015年3月末時点の換算レートである1米ドル=120円で計算しています

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トクヤマ及び連結子会社 2014年及び2015年3月31日に終了する連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記)
	2015/3	2014/3	2015/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	△ 64,986	12,939	△ 541,554
減価償却費	18,845	16,642	157,042
製品補償損失引当金の増減額	△ 268	△ 433	△ 2,239
購入契約損失引当金の増減額	9,433	-	78,612
その他の引当金の増減額	450	△ 260	3,750
退職給付に係る負債の増減額	79	118	662
退職給付に係る資産の増減額	442	629	3,688
受取利息及び受取配当金	△ 739	△ 598	△ 6,165
為替差損益	1,070	△ 78	8,923
負ののれん発生益	△ 5	-	△ 41
有形固定資産売却損益	△ 64	△ 128	△ 541
投資有価証券売却損益	△ 10,442	△ 378	△ 87,018
関係会社株式売却損益	△ 12	78	△ 100
持分法による投資損益	△ 684	△ 519	△ 5,702
補助金収入	△ 24	△ 3	△ 203
支払利息	4,756	2,755	39,638
固定資産圧縮損	27	1	226
減損損失	76,010	374	633,418
固定資産処分損益	420	1,671	3,501
売上債権の増減額	△ 2,520	△ 484	△ 21,006
棚卸資産の増減額	1,136	9,485	9,470
その他流動資産の増減額	681	△ 1,619	5,676
仕入債務の増減額	1,443	710	12,031
その他流動負債の増減額	808	△ 1,290	6,740
その他	2,689	△ 1,510	22,413
小計	38,546	38,100	321,224
利息及び配当金の受取額	1,189	498	9,916
利息の支払額	△ 4,732	△ 2,153	△ 39,434
法人税等支払額	△ 4,232	△ 2,340	△ 35,268
営業活動に関するキャッシュ・フロー	30,772	34,105	256,437
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 34	△ 37	△ 283
定期預金の払戻による収入	429	211	3,576
有形固定資産の取得による支出	△ 32,470	△ 29,907	△ 270,583
有形固定資産の売却による収入	109	520	915
投資有価証券の取得による支出	△ 7,967	△ 812	△ 66,399
投資有価証券の売却による収入	16,746	984	139,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 4,115	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 633	-	△ 5,275
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 23	-	△ 197
長期貸付による支出	△ 20	△ 15	△ 171
長期貸付金の回収による収入	244	257	2,037
金銭の信託の取得による支出	-	△ 34,300	-
金銭の信託の解約による収入	-	3,492	-
補助金の受取額	2,659	3	22,164
事業譲受による支出	△ 3,750	-	△ 31,250
その他	△ 810	△ 682	△ 6,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,519	△ 64,402	△ 212,664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額	△ 5	2,668	△ 47
コマーシャルペーパーの増減額	△ 1,000	-	△ 8,333
長期借入による収入	84,311	68,829	702,592
長期借入金返済による支出	△ 41,286	△ 22,623	△ 344,056
配当金の支払額	△ 1,043	△ 2,080	△ 8,699
少数株主への配当金の支払額	△ 437	△ 397	△ 3,642
自己株式の増減額	△ 75	△ 97	△ 627
その他	40	△ 359	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,502	45,939	337,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	1,485	3,266
現金及び現金同等物の増減額	46,147	17,127	384,558
現金及び現金同等物の期首残高	69,973	52,431	583,114
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加	10	414	83
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 8	-	△ 72
現金及び現金同等物の期末残高	116,122	69,973	967,684

注記：円貨から米ドル表示への換算は、便宜上、2015年3月末時点の換算レートである1米ドル=120円で計算しています。

国内・海外拠点

日本国内

東京本部

〒100-8983 東京都千代田区霞が関 3-2-1 霞が関コモンゲート西館
TEL 03-6205-4800
FAX 03-6205-4886

大阪オフィス

〒530-0005 大阪市北区中之島 2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL 06-6201-7200
FAX 06-6201-7220

広島支店

〒730-0017 広島市中区鉄砲町 8-18 広島日生みどりビル
TEL 082-221-9431
FAX 082-223-2347

高松支店

〒760-0023 香川県高松市寿町 2-1-1 高松第一生命ビル新館
TEL 087-822-0063
FAX 087-822-3627

福岡支店

〒810-0001 福岡市中央区天神 1-14-16 三栄ビル
TEL 092-751-6566
FAX 092-711-1089

仙台営業所

〒980-0011 仙台市青葉区上杉 1-17-20 第6銅谷ビル
TEL 022-262-2431
FAX 022-262-4087

名古屋営業所

〒450-0002 名古屋市中村区名駅 3-25-9 堀内ビル
TEL 052-533-6571
FAX 052-561-2366

徳山製造所 【本店所在地】

〒745-8648 山口県周南市御影町 1-1
TEL 0834-34-2000
FAX 0834-33-3790

鹿島工場

〒314-0255 茨城県神栖市砂山 26
TEL 0479-46-4700
FAX 0479-46-1933

開発センター（つくば研究所）

〒300-4247 茨城県つくば市和台 40
TEL 029-864-6000
FAX 029-864-6050

アジア・オセアニア

徳玖山（上海）管理有限公司 / Tokuyama (Shanghai) Co., Ltd.
1003, Shanghai International Group Mansion, 511 WeiHai Road, Shanghai China 200041
TEL: 86-21-6218-1177 / FAX: 86-21-5382-2894

徳玖山国際貿易（上海）有限公司 / Tokuyama Trading (Shanghai) Co., Ltd.
1003, Shanghai International Group Mansion, 511 WeiHai Road, Shanghai China 200041
TEL: 86-21-6218-1177 / FAX: 86-21-5382-2894

徳山化工（浙江）有限公司 / Tokuyama Chemicals (Zhejiang) Co., Ltd.
No. 555 Yashan West Road, Economic Development Zone, Zhapu Port, Jiaxing, Zhejiang China 314201
TEL: 86-573-8552-7887 / FAX: 86-573-8552-3355
<http://www.tokuyama.net.cn/>

上海徳山塑料有限公司 / Shanghai Tokuyama Plastics Co., Ltd.
138 Xintao Road, Qingpu Industrial Zone, Shanghai China 201707
TEL: 86-21-5970-5669 / FAX: 86-21-5970-3756
<http://www.tokuyama.com.cn/>

天津徳山塑料有限公司 / Tianjin Tokuyama Plastics Co., Ltd.
Building 2, No.1, XEDA North 3rd Road, Xiqing Economic Development Area,
Tianjin China 300385
TEL:86-22-8720-2155 / FAX:86-22-8720-2156

天津費加羅電子有限公司 / Tianjin Figaro Electronic Co., Ltd.
No. 19, Weishan Road Tianjin Economic-Technological Development Area, Tianjin China 300457
TEL:86-22-6629-7458 / FAX:86-22-2532-5908
tfyyb@tjfigaro.com

株式会社トクヤマコリア / Tokuyama Korea Co., Ltd.
#415 Korea Air City Terminal Bldg. 22, Teheran-ro 87-gil, Gangnam-gu, Seoul 135-728, Korea
TEL:82-2-517-3851 / FAX:82-2-517-3856

韓徳化学株式会社 / Hantok Chemicals Co., Ltd.
Samsung Fine Chemical Research Center 4th Fl. Electronics Material Research Park,
130 Samsung-Ro, YoungTong-Gu, Gyeonggi-Do, Suwon 443-803 Korea
TEL:82-31-8061-3890 / FAX: 82-31-8061-3899

台湾徳亞瑪(股)有限公司 / Taiwan Tokuyama Corporation
【本社・工場】
21 Shi Jian Road, Hsin Chu Industrial Park, Hu Kou, Hsin Chu 303, Taiwan, R. O. C.
TEL:886-3-597-9108 / FAX:886-3-597-9208
【台北事務所】
70-3F-1 Min Chuan West Road, Taipei 104, Taiwan, R. O. C.
TEL:886-2-2563-2340 / FAX:886-2-2522-2042
salesttc@tokuyama.com.tw

トクヤマアジアパシフィック / Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.
61 Robinson Road, #14-02 Robinson Centre Singapore 068893
TEL:65-6533-5258 / FAX:65-6533-5256
<http://www.tokuyama-asia.com/>

トクヤマエレクトロニックケミカルズ / Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.
21 Gul Road, Singapore 629355
TEL:65-6862-1081 / FAX:65-6862-1267

トクヤママレーシア / Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.
Lot 600, 6th Floor Wisma Bukit Mata Kuching Jalan Tunku Abdul Rahman 93100 Kuching, Sarawak, Malaysia
TEL:60-82-422-705 / FAX:60-82-427-708
<http://www.tokuyama.com.my/>

トクヤマニューカレドニア / Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.
Pointe Kuari, Baie de Numbo - BP 310 98845 NOUMÉA, Nouvelle Calédonie
TEL:687-24-32-95 / FAX:687-28-18-12

アメリカ

トクヤマアメリカ / Tokuyama America Inc.
121 South Wilke Road, Suite 300 Arlington Heights, IL 60005, U.S.A.
TEL:1-847-385-2195 / FAX:1-847-832-1705
<http://www.tokuyama-a.com/>

フィガロUSA / Figaro USA, Inc.
121 South Wilke Road, Suite 300 Arlington Heights, IL 60005, U.S.A.
TEL:1-847-385-1701 / FAX:1-847-832-1705
<http://www.figarosensor.com/>

ヨーロッパ

トクヤマヨーロッパ / Tokuyama Europe GmbH
Berliner Allee 38, 40212 Düsseldorf, Germany
TEL:49-211-1754480 / FAX:49-211-357379
<http://www.tokuyama-europe.com/>

主要子会社・関連会社

(2015年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合(%)	主要な事業の内容
化成系			
新第一塩ビ(株)	2,000	71.0	塩化ビニル樹脂の製造・販売
トクヤマ・セントラルソーダ(株)	10	65.0	ソーダ灰及び塩化カルシウムの仕入・販売
サン・アロー化成(株)	98	100	塩化ビニル樹脂製品の製造・販売
(株)トクヤマシルテック	200	100	無水珪酸ソーダの製造・販売
その他関連会社4社			
特殊系			
徳山化工(浙江)有限公司	百万 CNY 377	100	乾式シリカの製造・販売
T Dパワーマテリアル(株)	250	65.0	窒化アルミニウム白板の製造・販売
Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.	千 SGD 11,000	100	電子工業用高純度薬品の製造・販売
台湾徳亞瑪股份有限公司	百万 TWD 200	100	電子工業用高純度薬品の製造・販売
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	113,169	100	多結晶シリコンの製造・販売
*韓徳化学(株)	百万 KRW 4,500	50.0	フォトレジスト用現像液の製造・販売
セメント			
東京トクヤマコンクリート(株)	80	99.9	生コン及びコンクリート製品の製造・販売
広島トクヤマ生コン(株)	900	67.2	生コンクリートの製造・販売
西部徳山生コンクリート(株)	100	100	生コンクリートの製造・販売
九州徳山生コンクリート(株)	50	100	生コンクリートの製造・販売
中国生コンクリート(株)	80	52.3	生コンクリートの製造・販売
(株)野津原	3	100	生コンクリートの製造・販売
トクヤマ通商(株)	95	100	セメント及び生コンクリートの仕入・販売
関西トクヤマ販売(株)	80	100	セメント及び生コンクリートの仕入・販売
(株)トクショウ	40	100	セメント及び生コンクリートの仕入・販売
(株)トクシン	40	100	セメント及び生コンクリートの仕入・販売
(株)トクヤマエムテック	50	100	建築材料及び化学製品の加工・販売
Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.	百万 XPF 210	74.6	セメントの製造・販売
*山口エコテック(株)	90	50.0	ごみ焼却灰再資源化事業
その他連結子会社6社、持分法適用関連会社3社、その他12社			
ライフアメニティー			
上海徳山塑料有限公司	百万 CNY 85	100	微多孔質フィルムの製造・販売
天津徳山塑料有限公司	百万 CNY 78	100	微多孔質フィルムの製造・販売
サン・トックス(株)	1,600	100	ポリオレフィンフィルムの製造・販売
(株)エイアンドティー	577	40.2	医療用分析装置及び診断用試薬の製造・販売
フィガロ技研(株)	99	100	ガスセンサ素子及び応用製品の製造・販売
天津費加羅電子有限公司	百万 CNY 23	55.7	ガスセンサ素子及び応用製品の製造・販売
Figaro USA, Inc.	千 USD 200	100	ガスセンサ素子及び応用製品の販売

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
㈱トクヤマデンタル	100	100	歯科医療用器材及び関連材料の製造・販売
㈱アストム	450	55.0	イオン交換膜及び応用装置の製造・販売・保守
㈱エクセルシャノン	495	100	樹脂サッシの製造・加工・販売
東北シャノン㈱	300	72.0	樹脂サッシの製造・加工・販売
*東軟安德医療科技有限公司	百万 CNY 60	49.0	医療用分析装置及び診断用試薬の製造・販売
その他連結子会社 3 社、非連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 1 社、その他 2 社			
その他			
Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.	千 SGD 800	100	電子工業用高純度薬品及び電子材料等の仕入・販売
Tokuyama Europe GmbH	千 EUR 255	100	電子材料及びプラスチックレンズ関連材料等の仕入・販売
徳玖山国際貿易（上海）有限公司	百万 CNY 5	100	乾式シリカ等の仕入・販売
徳玖山（上海）管理有限公司	百万 CNY 12	100	中国のトクヤマグループ会社の統括・管理及び乾式シリカ等の仕入・販売
トミテック㈱	100	60.0	プラスチック加工製品の製造・販売
周南システム産業㈱	151	100	土木及び建築の設計・施工、工場構内作業請負、建築材料の仕入・販売
㈱周南スイミングクラブ	50	100	水泳その他各種スポーツ教育事業及び健康維持増進事業
㈱トクヤマロジスティクス	100	100	海運業、貨物運送業及び倉庫業
㈱トクヤマ情報サービス	20	100	情報処理サービス業
周南バルクターミナル㈱	150	72.2	石炭等のバルクカーゴに関わる倉庫業
*コバレントマテリアル徳山㈱	100	30.0	窯業製品及び電気化学製品の製造・販売
*徳山ポリプロ㈱	500	50.0	ポリプロピレンの製造・販売
*西日本レジコート㈱	50	50.0	金属部品防錆表面処理加工
その他連結子会社 3 社、その他 2 社			

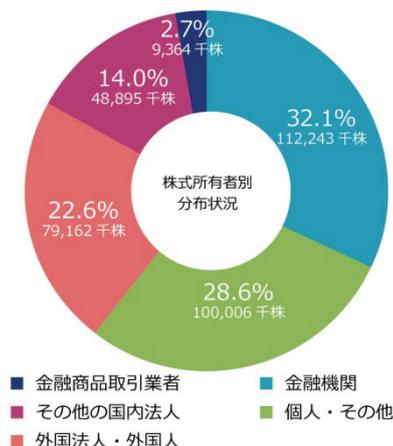
*持分法適用関連会社

会社情報・株式情報

(2015年3月31日現在)

商号 株式会社トクヤマ
 創立 1918年2月16日
 資本金 53,458百万円
 従業員数 連結 5,852名
 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 上場取引所 東京証券取引所
 単元株式数 1000株
 証券コード 4043

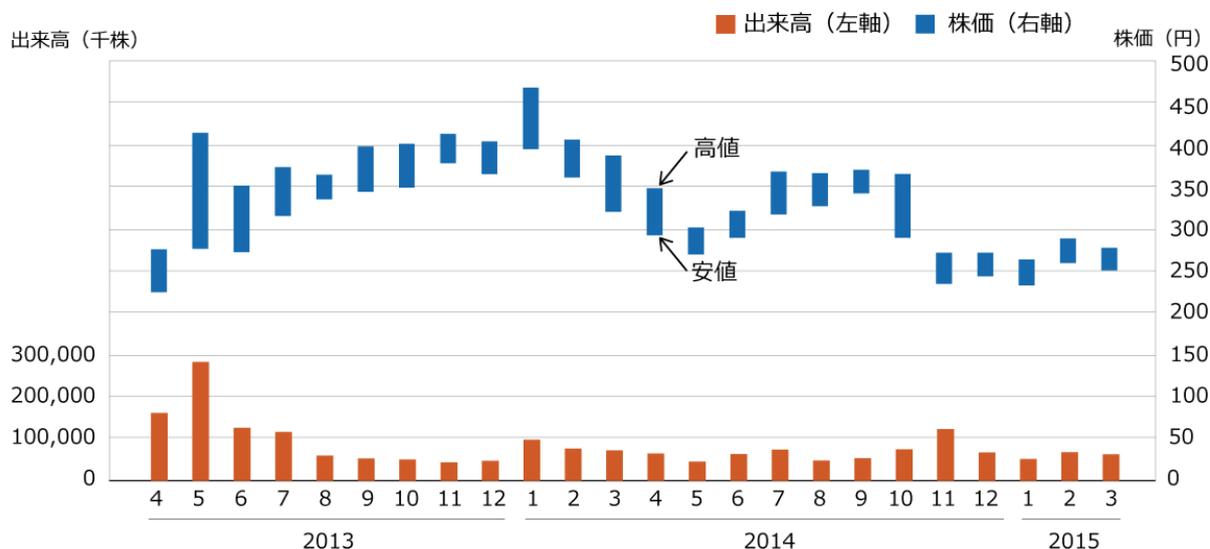
株主の構成



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,011	5.72
日本生命保険相互会社	10,874	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,784	3.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	9,778	2.80
株式会社山口銀行	8,246	2.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	7,500	2.14
明治安田生命保険相互会社	7,442	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	2.03
双日株式会社	6,484	1.85
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	6,322	1.81

株価推移



株式会社トクヤマ

〒100-8983 東京都千代田区霞が関 3-2-1
霞が関コモンゲート西館
経営企画室 広報・IRグループ
TEL 03-6205-4832 FAX 03-6205-4881
URL: <http://www.tokuyama.co.jp/>

